

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第62期) 至 平成19年3月31日

株式会社 ソキア

(371033)



第62期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ソキア

# 目 次

	頁
第62期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【ライツプランの内容】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	25
(7) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(8) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28
【株式の種類等】	28
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	28
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	28

( 3 )	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
( 4 )	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	29
( 1 )	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
( 2 )	【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
( 1 )	【連結財務諸表】	37
	【連結貸借対照表】	37
	【連結損益計算書】	40
	【連結剰余金計算書】	42
	【連結株主資本等変動計算書】	43
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	46
	会計処理の変更	51
	表示方針の変更	51
	注記事項	52
	( 連結貸借対照表関係 )	52
	( 連結損益計算書関係 )	54
	( 連結株主資本等変動計算書関係 )	56
	( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )	57
	( リース取引関係 )	58
	( 有価証券関係 )	60
	( デリバティブ取引関係 )	62
	( 退職給付関係 )	63
	( ストック・オプション等関係 )	64
	( 税効果会計関係 )	65
	( セグメント情報 )	67
	【事業の種類別セグメント情報】	67
	【所在地別セグメント情報】	68
	【海外売上高】	69
	【関連当事者との取引】	69
	( 企業結合等関係 )	69
	( 1株当たり情報 )	70
	( 重要な後発事象 )	71
	【連結附属明細表】	72
	【社債明細表】	72
	【借入金等明細表】	72
( 2 )	【その他】	72
2	【財務諸表等】	73
( 1 )	【財務諸表】	73

【貸借対照表】	73
【損益計算書】	77
【利益処分計算書】	80
【株主資本等変動計算書】	81
重要な会計方針	82
会計方針の変更	85
表示方法の変更	85
注記事項	86
(貸借対照表関係)	86
(損益計算書関係)	88
(株主資本等変動計算書関係)	90
(リース取引関係)	91
(有価証券関係)	91
(税効果会計関係)	92
(企業結合等関係)	93
(1株当たり情報)	93
(重要な後発事象)	94
【附属明細表】	95
【有価証券明細表】	95
【有形固定資産等明細表】	96
【引当金明細表】	97
(2) 【主な資産及び負債の内容】	98
(3) 【その他】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105

## 監査報告書

前連結会計年度	106
当連結会計年度	107
前事業年度	108
当事業年度	109

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月28日

**【事業年度】** 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ソキア

**【英訳名】** Sokkia Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 仁

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市長谷260番地63

**【電話番号】** 046(248)0068(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 本社機能担当 大川 雄一

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	21,698,732	21,421,821	22,623,316	21,974,497	22,410,885
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	924,626	632,466	1,218,973	1,700,822	1,833,384
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	3,075,875	582,489	555,304	1,542,010	1,255,053
純資産額 (千円)	8,408,239	8,945,190	11,728,349	13,004,371	14,370,237
総資産額 (千円)	28,404,345	27,122,723	28,831,513	26,825,530	27,950,415
1株当たり純資産額 (円)	305.51	325.26	328.82	374.84	412.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	111.67	21.17	18.47	43.62	36.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.60	32.98	40.68	48.47	51.18
自己資本利益率 (%)	30.98	6.71	5.37	12.47	9.19
株価収益率 (倍)		14.69	18.84	8.99	14.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,988,401	2,415,882	1,659,990	2,053,806	1,214,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,300	427,078	33,541	1,119,968	63,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,823,935	1,358,375	557,872	4,092,633	1,033,162
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,977,135	4,390,674	6,584,294	5,796,254	6,178,488
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	1,015 [158]	918 [ 83]	916 [ 84]	847 [ 63]	886 [ 64]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 平成16年3月期から平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 平成15年3月期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,142,869	11,706,051	13,773,760	13,984,497	16,242,128
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	657,097	734,714	1,148,024	1,474,078	1,271,501
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	3,508,969	247,273	611,933	1,087,210	1,108,959
資本金 (千円)	4,888,279	4,888,279	5,896,879	5,896,879	5,896,879
発行済株式総数 (株)	27,590,289	27,590,289	35,790,289	35,790,289	35,790,289
純資産額 (千円)	8,086,306	8,378,611	10,998,634	11,697,511	12,554,758
総資産額 (千円)	23,696,875	22,041,199	24,450,701	24,727,777	24,796,405
1株当たり純資産額 (円)	293.81	304.66	308.36	337.17	362.14
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	2.00	5.00	6.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(2.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	127.39	8.99	20.36	30.76	31.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.12	38.01	44.98	47.31	50.63
自己資本利益率 (%)	35.77	3.00	6.32	9.58	9.15
株価収益率 (倍)		34.59	17.10	12.75	16.95
配当性向 (%)			9.83	16.26	18.76
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	355 [ 2]	329 [ ]	327 [ ]	329 [ ]	333 [ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年3月期から平成19年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成15年3月期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正9年4月	東京都港区麻布笄町において組合組織測機舎として測量機械の製造販売を目的として創業
大正10年11月	東京都渋谷区猿楽町に移転
大正14年7月	東京都世田谷区三宿に移転
昭和9年8月	合名会社測機舎に組織変更(出資金36万円)
昭和18年12月	株式会社測機舎に組織変更(資本金100万円)
昭和23年8月	企業再建整備法による特別経理会社の指定(資本金10万円に減資)
昭和27年3月	角度計その他の計量器の製造許可会社となる
昭和36年9月	旭工業株式会社を吸収合併する(資本金5,400万円に増資)
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	神奈川県足柄上郡松田町に松田工場新設
昭和52年7月	東京都渋谷区富ヶ谷に本社移転
昭和56年4月	オーストラリアに現地法人Sokkia Pty. Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年7月	オランダに現地法人Sokkia B.V.(現連結子会社)を設立
昭和59年4月	アメリカに現地法人Sokkia Corporation(現連結子会社)を設立
昭和60年7月	神奈川県厚木市長谷に厚木工場を新設
平成元年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成2年3月	福島県西白河郡西郷村に白河工場を新設
平成2年10月	株式会社埼玉測機舎及び株式会社測機舎福島を吸収合併する
平成2年10月	ブランド名を「SOKKIA」(ソキア)に変更
平成4年1月	商号を株式会社ソキアに変更
平成6年7月	神奈川県足柄上郡松田町に研修所を新設
平成11年3月	株式会社ソキアファインシステム(現連結子会社)を設立
平成11年4月	国内営業所を販売子会社へ移管
平成14年7月	神奈川県厚木市長谷に本社移転
平成17年4月	国内販売子会社8社を統合し、商号を株式会社ソキア販売とする

### 3 【事業の内容】

(1) 当社企業グループは、当社、子会社23社及び関連会社3社(平成19年3月31日現在)で構成され、各種測量機及び計測機の製造販売を主な事業としております。測量機に関しましては測量に関連するソフト開発等にも進出し、測量に関してのグローバルな事業活動を展開しております。また、計測機に関しましては二次元座標測定機を中心とした検査装置の製造・販売を手がけております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 測量機事業

##### 製造部門

製造に関しては当社が全面的に行っておりますが、一部の測量機につきましては連結子会社の上海索佳儀器有限公司(中国)、(株)福島ソキア及び(株)ソキアテクニカルに製造委託しております。

下請部門としましては、一部の測量機部品を連結子会社である(株)福島ソキアに製造委託しております。

##### 販売部門

販売に関しましては、海外は連結子会社であるSokkia Corporation(米国)、Sokkia B.V.(オランダ)、Sokkia Singapore Pte.Ltd.(シンガポール)、Sokkia Korea Co.,Ltd.(韓国)及び索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司(中国)ほか6社、非連結子会社であるSokkia RSA Pty. Ltd.(南アフリカ)ほか1社、関連会社Sokkia S.A.(フランス)ほか2社を通じて、また国内は連結子会社の(株)ソキア販売を通じて行っております。

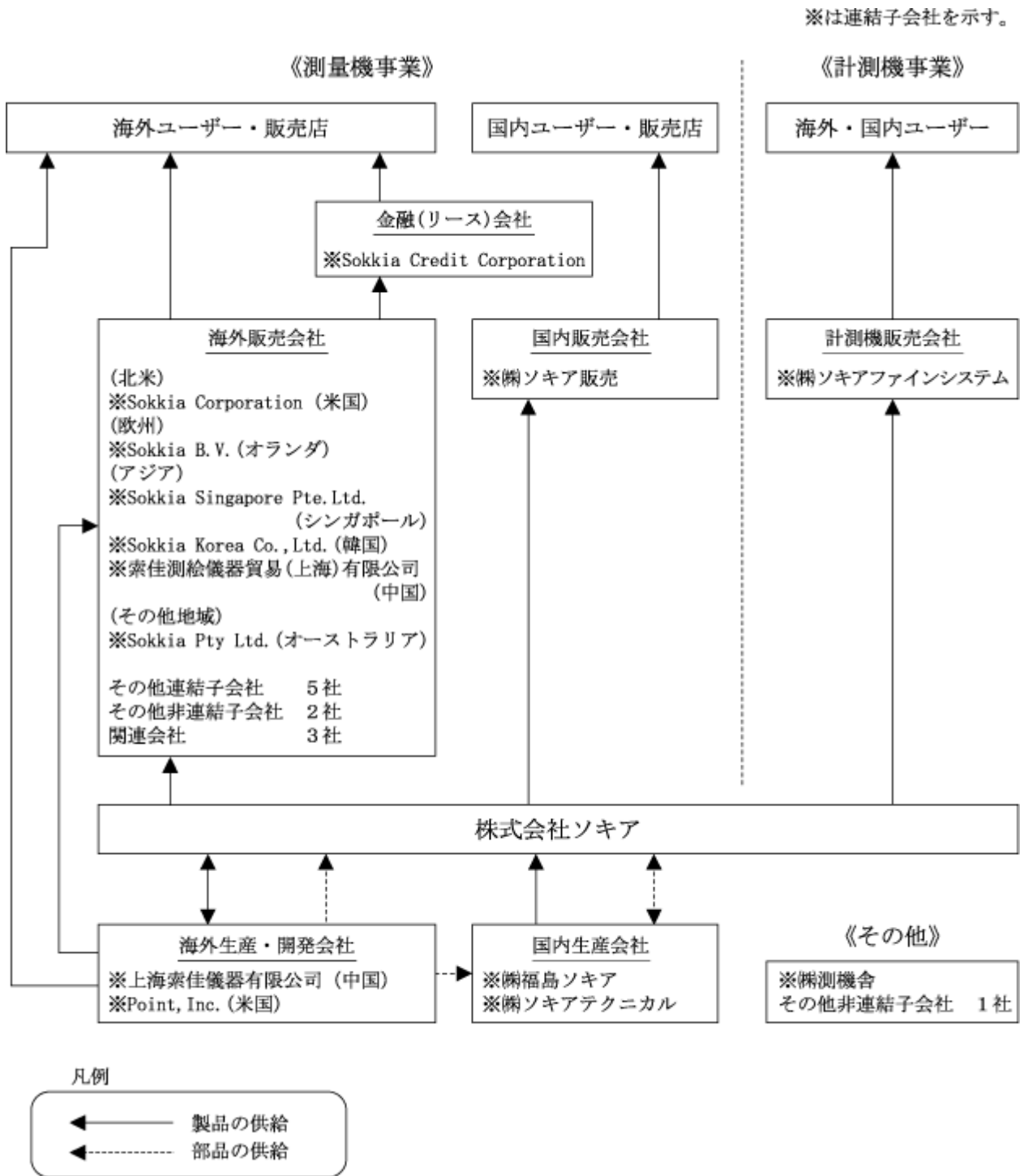
##### サービス部門

ソフトの開発拠点として、海外に連結子会社Point, Inc.(米国)を有しております。また、その他サービス部門としましては、連結子会社である(株)測機舎が人材派遣業を行っております。

#### 計測機事業

開発・製造・技術サポート・修理に関しましては当社が全面的に行っており、販売に関しましては(株)ソキアファインシステムが行っております。

(2) 事業系統は、次のとおりであります。



(注) 清算中の非連結子会社1社につきましては、事業系統図に記載しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福島ソキア	福島県西白河郡 西郷村	200,000	金属部品及び 測量機の製造	100.0	金属部品及び測量機の製造委託 役員の兼任4人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキアテクニカル	神奈川県秦野市	50,000	測量機の製造	100.0	測量機の製造委託 役員の兼任3人(うち当社従業員1人)
㈱ソキア販売	東京都世田谷区	20,000	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任6人 (うち当社従業員1人 出向者2人) 当社所有の土地及び建物を賃借しております。
㈱ソキアファイン システム	神奈川県厚木市	20,000	計測機器の 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任5人 (うち当社従業員3人) 当社所有の建物を賃借しております。
㈱測機舎	神奈川県厚木市	10,000	人材派遣	100.0	当社グループへの人材派遣 役員の兼任4人 (うち当社従業員2人)
Sokkia Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 15,979	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員2人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Point, Inc.	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 6,831	ソフトウェア の開発・販売	51.0	測量関連のソフトの開発委託 役員の兼任3人 (うち当社従業員1人 出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia B.V.	オランダ アルメーレ市	千ユーロ 10,373	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3人(うち当社従業員2人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	シンガポール ハウパーテクノセ ンター	千シンガポ ールドル 1,125	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人 (うち当社従業員2人 出向者1人)
Sokkia Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	千韓国ウォ ン 2,041,700	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任4人(うち当社従業員3人)
Sokkia Pty Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 ライダルメア	千オーストラ リアドル 3,500	"	100.0 (42.9)	当社製品の販売 役員の兼任2人(うち出向者1人) 当社より資金援助を受けております。
Sokkia Ltd.	イギリス チェーサー州 クルー市	千スターリン グポンド 2,000	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Sokkia N.V.	ベルギー ブリュッセル市	千ユーロ 198	"	100.0 (98.8)	当社製品の販売
Sokkia spol. S.R.O.	チェコ プラハ市	千チェコ コルナ 2,208	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Sokkia India Pvt. Ltd.	インド ノイダ市	千インド ルピー 7,500	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任2人(うち当社従業員1人)
Sokkia Credit Corporation	アメリカ カンザス州 オレーサ市	千米ドル 1,900	測量機の賃貸	100.0	当社製品のリース 役員の兼任3人(うち当社従業員3人) 当社より資金援助を受けております。
上海索佳儀器有限公司	中国 上海市	千人民元 14,739	測量機の 製造・販売	62.0	測量機の製造委託 役員の兼任4人(うち当社従業員3人)
索佳測繪儀器貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 2,483	測量機の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任6人 (うち当社従業員4人 出向者1人)
AGL European Lasers,Ltd.	イギリス ハンプシャー州 ベイジングスト ーク市	千スターリン グポンド 63	"	100.0 (100.0)	当社製品の販売

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。  
 2 下記の5社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	㈱ソキア販売	㈱ソキアファインシステム	Sokkia Corporation
売上高 (千円)	5,397,900	2,603,428	3,940,632
経常利益 (千円)	46,293	7,282	44,132
当期純利益 (千円)	34,355	1,521	44,318
純資産額 (千円)	321,050	46,788	195,639
総資産額 (千円)	2,967,084	1,441,408	2,092,393

	Sokkia B.V.	Sokkia Singapore Pte Ltd.
売上高 (千円)	4,060,478	3,153,813
経常利益 (千円)	45,390	325,219
当期純利益 (千円)	137,520	263,520
純資産額 (千円)	106,368	1,024,990
総資産額 (千円)	2,484,809	1,348,948

- 3 ㈱ソキア販売、㈱ソキアファインシステム、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Singapore Pte. Ltd.、Point, Inc.及び上海索佳儀器有限公司は特定子会社であります。  
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
測量機事業	766 [ 64]
計測機事業	48 [ ]
全社(共通)	72 [ ]
合計	886 [ 64]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
333	42.1	17.5	6,376

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社企業グループには、JAMソキア労働組合が組織されており、JAMに属しております。平成19年3月末現在の組合員数は227名であり、民主的に運営されており、職員相互の親睦、福利厚生を図っております。この他に東京一般労働組合ソキア分会(組合員数 4名)があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格、原材料価格の高騰が懸念されましたが、米国では個人消費や設備投資が堅調で景気は底堅く推移し、中国経済も一時に比し投資の伸びに鈍化傾向が見られるものの高成長を継続し、欧州でもEU圏のGDP成長率は拡大を続けるなど、概ね堅調に推移いたしました。

また、わが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資も順調に増加し、民間需要が景気全体を押し上げるかたちで堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループは引き続き「中期経営計画」で掲げた、マーケティング・製品・地域・生産の各戦略項目の目標達成を目指し、事業運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は224億1千万円（前連結会計年度比102.0%）、経常利益18億3千3百万円（前連結会計年度比107.8%）、当期純利益12億5千5百万円（前連結会計年度比81.4%）と、売上高は前連結会計年度比微増、収益面では販売管理費の増加はありましたが、コスト対応力強化を推進した結果により原価率が改善するなど、経常利益までは増益を果たしました。しかし、当社保有の保養施設運営休止決定に基づく固定資産に係る減損損失及び国内グループ会社分を含めた過年度給与手当に関する特別損失、米国子会社清算による清算損失引当金繰入等の特別損失発生により、当期純利益は前連結会計年度比減益の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 測量機事業

主力製品であるトータルステーションで、昨年10月に最上位機種である自動追尾型トータルステーション「SRX（エス・アール・エックス）」の発売や、地域毎の顧客ニーズに合わせたモデルを投入するなど積極的な販売を行ってまいりました。その結果、国内市場では引き続き厳しい状況で推移し、減収傾向が継続したものの、海外市場全体で大きく売上を伸ばした結果、事業全体としては若干の増収となりました。収益面では、上海（中国）の生産連結子会社への生産移管が予定通りに進捗、また生産拡大と、品質レベルを維持・向上しながらもコスト対応力強化を推進し原価率が改善した結果、売上高は197億9千4百万円（前連結会計年度比103.6%）、営業利益は30億5千1百万円（前連結会計年度比141.8%）と大幅増益の結果となりました。

#### 計測機事業

韓国大手新規顧客向け受注・納入実績の獲得、既存製品のリピート受注確保など、積極的に拡販に努めてまいりましたが、液晶等のFPD（フラットパネルディスプレイ）業界では、一部を除き新規大型設備投資の減速感否めず、売上高は26億1千6百万円（前連結会計年度比91.5%）と減収結果となりました。また、収益面では、激化する価格競争と新世代機種への開発投資負担もある中、営業損失1億6千3百万円（前連結会計年度は営業利益1億2千8百万円）の結果となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、上述のとおり測量機事業・計測機事業とも前連結会計年度比減収の結果となりましたがコスト対応力強化を推進した結果、営業利益は前連結会計年度以上を確保し、売上高は81億6千1百万円（前連結会計年度比85.7%）、営業利益は26億2千1百万円（前連結会計年度比110.1%）となりました。



## 北米

北米におきましては、モータードライブ系トータルステーション、コンストラクション向けトータルステーション等が好調に推移、新規代理店開拓による販売増加策が功を奏し、販売子会社単独で前連結会計年度比143.9%の売上高を達成したことにより、前連結会計年度末に業績不振子会社の整理を行ったことによる売上高減少をカバーし、売上高は42億6千9百万円（前連結会計年度比99.3%）と前連結会計年度並みを確保、利益面でもコスト減少となり、営業利益1億5千1百万円（前連結会計年度は営業損失7千4百万円）と通期でも営業利益計上の結果となりました。

## 欧州

欧州では堅調な経済状況を反映し、EU圏での販売は順調に推移し、ロシアを含む東欧向けも年度を通し順調に推移した結果、売上高42億8千7百万円（前連結会計年度比121.5%）、営業利益3千1百万円（前連結会計年度は営業損失8千6百万円）となりました。

## アジア

アジアにおきましては、年度を通し中近東、南アジア圏でのインフラ投資拡大が継続し、売上拡大基調で推移した結果、売上高は54億5百万円（前連結会計年度比124.9%）、営業利益6億2千7百万円（前連結会計年度比190.2%）と大幅な増収増益となりました。

在外所在地全体といたしましては、「その他」セグメントで前連結会計年度比若干の減少がございましたが、北米の実質売上増、欧州・アジアの続伸で全体として大幅増収とし、収益面におきましても、全セグメントで営業利益を計上した結果、売上高は142億4千9百万円（前連結会計年度比114.5%）、営業利益は8億2千万円（前連結会計年度比452.2%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは12億1千4百万円（前連結会計年度は20億5千3百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものでありますが、たな卸資産の増加が影響し、前連結会計年度比減少の結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は6千3百万円（前連結会計年度は11億1千9百万円の増加）となりました。これは主に満期保有目的有価証券の期限前償還による収入と、有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は10億3千3百万円（前連結会計年度は40億9千2百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済及び配当金支払によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より3億8千2百万円増加して61億7千8百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	21,684,241	+27.6
計測機事業	2,423,717	14.6
合計	24,107,958	+21.6

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機事業	2,165,129	29.9	996,763	29.9
合計	2,165,129	29.9	996,763	29.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注実績の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	19,794,556	+3.6
計測機事業	2,616,328	8.5
合計	22,410,885	+2.0

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する相手先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、平成17年度を初年度とし平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を策定いたしております。今後も下記の各課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化に邁進し、計画最終年度での目標達成を目指してまいります。

「中期経営計画」の概要及び取組状況は下記のとおりであります。

#### (1) 将来ビジョン

##### 存在意義

「はかる（測る・計る）技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の上昇を通して、世界の安心と豊かさに貢献する

##### 価値観

- ・高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
- ・先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

##### 目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる

#### (2) 計画の骨子

##### 機器販売からソリューション提供へ

- ・市場・顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

#### (3) 経営戦略

##### マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

##### 製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

##### 地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

##### 生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築

#### (4) 数値目標 平成20年3月期（2008年3月期）：連結

売上高	300億円
営業利益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
ROE	8.0%

(5) 中期経営計画の取組状況

マーケティング政策につきましては、事業企画機能部門を中心に製品開発ロードマップを見直し、お客様のニーズを製品開発計画や製品機能設計に反映させております。事業企画機能部門は、応用計測分野やGIS（地理情報システム）市場への本格参入も、中心となって進めてまいりました。また、GPSにつきましては、開発・製造・販売体制の整備・強化を進め、お客様のニーズに迅速に対応する体制の強化を進めております。

製品政策につきましては、主力であるトータルステーションで北米建設市場に向けた低価格版のモデルを発売、さらに10月には、トータルステーションの上位機種であり新しいフラッグシップとなる「SRX（エス・アール・エックス）」を発売いたしました。GPSも新製品をリリースし、強力な製品ラインアップを確立しております。計測機事業におきましては、第8世代の液晶フラットパネル製造に対応した新大型測長機の開発を開始、複数台を納入しております。

地域政策につきましては、北米では新たな代理店の開拓や年間販売契約の締結、欧州では寒冷地仕様のトータルステーションの増強や応用新規事業における現地企業との協業進展、アジアでは新たな代理店政策の導入や販売店網の強化、販売店支援策の実施など、地域ごとの特性に合わせた販売戦略を展開しております。

生産政策につきましては、上海（中国）の生産連結子会社への製造移管計画が予定通り進捗し、現在は現地調達率の向上による原価削減を推進しております。資材調達面におきましては国内原材料価格の高騰がありましたものの、国内調達品を上海からの調達に変えたことでコストを削減しております。さらに、顧客満足の一層の向上を目指し、工程内検査、製品検査、外注先監査の体制を強化することによる品質の向上に取り組んでまいりました。

また、情報システムの機能向上による事業運営管理の強化・業務効率化に取り組み、これを推進してまいりました。

#### 4 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において  
当社が判断したものであり、リスクの全てを網羅しているものではありません。

##### (1) 経済状況

当社グループの経営基盤である測量機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国  
または地域の経済状況の影響を受けます。特に、測量及び建設市場動向に左右される可能性があ  
ります。

##### (2) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの平成18年3月期及び平成19年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、  
それぞれ61.7%及び69.1%となっており、為替レートの変動による影響を受けやすくなっており  
ます。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によりリスクヘッジを行っております  
が、影響を全て排除することは不可能であり、大幅な為替変動は当社の連結業績に影響を与える  
可能性があります。

##### (3) 国際的活動に係るリスク

当社グループは、事業展開及び販売する各国において様々な政府規制の適用を受けております  
が、各国において予期せぬ法的規制等の変更が発生した場合には、当社グループの活動が制限さ  
れる可能性があり、これにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があ  
ります。

##### (4) 競合によるリスク

当社グループの主力製品である測量機器市場においては、激しい競合の状況にあります。当社  
グループは高付加価値・高品質の測量製品を市場に送り出すことのできる1社と考えております  
が、競合他社が競合製品をより低価格で導入するなど市場における価格競争がさらに激化した場  
合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 経営統合に関する基本合意について

当社は、平成19年3月16日開催の取締役会において、当社と株式会社トプコンとの経営統合に関して、基本合意することを決議いたしました。

なお、この経営統合は、公正取引委員会から独占禁止法上問題ない旨の回答が得られることを条件として実施する予定であります。

(この経営統合は、株式会社トプコンによる当社株式の取得により、当社が株式会社トプコンの子会社となる方法により、行われる予定であります。)

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,657,362千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 測量機事業

測量機事業におきましては、測量機の「はかる技術」、特に「距離」「角度」「高さ」を測る技術をより高度にし、その技術を新しい価値、製品として提供できるよう研究開発を行っております。その体制は、要素技術・基本技術の研究開発を行う「技術研究部門」、測量機の製品開発を行う「測量機開発部門」、測量機の中でもGPS測量のためのハードウェア及びソフトウェア、GPSを応用した測量システム、それらを利用したソリューションを開発する「システム・ソリューション部門」、そして測量機を計測に応用し、計測機器の企画・開発を行う「応用開発部門」の構成となっております。

研究開発活動といたしましては、「中期経営計画」に基づいて、より市場性の高い幅のある製品群の開発に努めてまいりました。特に当連結会計年度では、かねてより長期にわたって開発してまいりました、反射プリズムを自動的に追いかける自動追尾・視準トータルステーションSRX(エス・アール・エックス)が完成し、発表いたしました。この製品は単なる自動追尾の機能だけでなく、リモートキャッチャーとよぶソキア独自のシステムによって、追尾の欠点を完璧に補完し、完全なリモートコントロールを可能にしたことが大きな特徴となっております。これは追尾の弱点とされている障害物、一時的な遮光等によってプリズムが見失われた場合でも、ワンタッチで瞬時に追尾が回復できるシステムであります。このシステムにより、安心して追尾測量が行え、よりスピード感のある、しかも精度の高い測定が可能となります。SRX及びこの機能については内外での評価は非常に高く、すでに多くの受注を受け、販売を行っております。

また距離測定では第三世代のRED-techであるRED-tech EX(レッドテックエックス)を開発いたしました。従来のRED-tech からさらにノンプリズムの測定距離を伸ばし、1.4倍の500mを達成いたしました。同時に測定時間も約3割短縮いたしました。次に角度測定では、測量機を組み立て製造後特別な調整を行うことなく、測量機単独で簡単な操作を行うだけで、高精度な測角が可能となる極めて画期的な測角システム、IACS(Independent Angle Calibration System)を製品化いたしました。好評な測角システムを支えるアブソリュートエンコーダをベースにして、このたび夢の測角システムともいえる基本技術を完成いたしました。

これらの先進的な基本技術は、SRXはもちろんのこと、今後多くの製品に搭載し、より高度なレベルの測定技術を社会に提供してまいります。

GPSの分野では、新GPS受信機の開発、特にGIS(地理情報システム)向けに、簡単ですばやく位置測定ができるDGPS受信機GIR1600を国内向けにリリースし、好評をいただいております。また応用計測の分野でもSRXをベースにした計測機器の開発に現在取り組んでおります。

今後も当連結会計年度同様、「測定」技術の基本を追究し、その基本技術の更なる強化と、より良い製品を社会に提供するため、「はかる技術」の研究開発をたゆまなく行ってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,425,187千円であります。

## (2) 計測機事業

計測機事業におきましては、大型化高精細化するF P D（フラットパネルディスプレイ）業界、高精度高密度化する電子部品業界の計測ニーズに応えるため新製品開発をすすめました。

まず小型液晶市場向けに特化した $\mu$ -M700を開発いたしました。これは第4世代以下の低温ポリシリコン等の小型高精細液晶に対応する装置であります。

当測定機はT F TやI T Oなどの微小寸法測定を極めて高精度で測定する装置であり、信頼性を確保するため新たに開発した高精度顕微鏡を搭載いたしました。

さらに液晶テレビに代表される大型液晶パネル用測定機においては第8世代に対応した精密二次元座標測定機を開発し出荷いたしました。この精密二次元座標測定機（型式SMIC-2200）は、実績のあるS M I C系の技術に改良を加えて液晶業界の最先端である第8世代用座標測定機としたものです。主に日本と韓国の市場を狙い、測定範囲の大型化だけでなく、高精度化、使いやすさ等ユーザーニーズを取り入れながら開発を進めた当社最高峰の二次元座標測定機であります。

そして更なる躍進を目指し、現在、第10世代に対応した精密二次元座標測定機SMIC-3000を開発中であります。第10世代測定機はソキアで蓄積したノウハウと部品メーカーとの協力により、製造・運搬・搬入設置まで考慮した高度な設計が必要であり、最も設計に注力している製品であります。

またプラズマディスプレイ市場向けに大型二次元座標測定機（型式AMIC-2500）を開発しております。機械を大型化しただけでなく、2本のリニアモーターを使用したデュアルモータとしました。このことにより高精度測長を可能にしております。

さらに光コネクタ形状測定や小型フォトマスク、T A Bなどの精密測定用として精密小型自動二次元座標測定機SMIC-300を開発いたしました。小型精密部品やM E M Sなどの微細部品の測定を主な用途に開発されたものです。

現在F P D業界での設備投資動向は大きく変化しております。それは大きな成長をもたらすと共に、不安定要素にもなり得るものであります。ソキアではその変化を吸収するために、F P D業界だけではなく半導体分野向けならびにプリント基板向け測定機の開発を強力に進めております。そしてソキアの保有する精密機械技術・光学技術・制御技術・画像処理技術を結集した最新の精密測定装置にする予定であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は232,175千円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は279億5千万円（前連結会計年度比11億2千4百万円の増加）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比14億7千3百万円の増加）の主な要因は、海外での売上高増加に伴い、在外販売拠点での流通製品在庫が増加したことによるものであります。

固定資産の減少（前連結会計年度比3億4千8百万円の減少）の主な要因は、当社保有の保養施設運営休止決定に基づき当該資産の減損損失計上及び、その後に当該資産を売却したことにより有形固定資産が1億5千8百万円減少したこと、満期保有目的有価証券の期限前償還を受け投資有価証券が3億6千1百万円減少したことによるものであります。

流動負債の増加（前連結会計年度比5億3千1百万円の増加）の主な要因は、売上増加に対応したこと、期末日が金融機関の休日であったことにより支払手形及び買掛金が2億4千3百万円増加したこと、海外駐在特別費用の計上により未払費用が1億4千万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（前連結会計年度比10億4百万円の減少）の主な要因は、期限の到来した長期借入金の返済により長期借入金が8億4千8百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分を含む純資産は143億7千万円（前連結会計年度比15億9千8百万円の増加）となりました。主な要因は当期純利益を計上したことによる増加及び少数株主持分の増加によるものであります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4億3千6百万円増加し、224億1千万円（前連結会計年度比102.0%）となりました。測量機事業では、欧州・アジアの在外拠点での販売は好調で、また北米でも前連結会計年度に行った不採算生産子会社の売却による売上高減少を、販売子会社の売上高増加でカバーし、国内市場は引き続き厳しい状況で売上減少傾向が継続したものの、売上高は197億9千4百万円（前連結会計年度比103.6%）と前連結会計年度比増加となりました。計測機事業におきましては、液晶・プラズマディスプレイ等F P D（フラットパネルディスプレイ）業界の設備投資意欲の減速により、売上高は26億1千6百万円（前連結会計年度比91.5%）と前年割れの実績となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ1億5千8百万円減少し125億8千8百万円（前連結会計年度比98.8%）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少し56.2%となりました。売上原価率の改善の主な要因としましては、測量機事業における上海（中国）の生産子会社への生産移管が順調に進んだこと、その他コスト削減効果によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億1千1百万円の増加（前連結会計年度比105.3%）となりました。増額の要因は研究開発費及び広告宣伝費の増加等によるものであり

ます。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ、主として売上原価率の改善により1億8千2千万円増加して、16億3千6百万円（前連結会計年度比112.6%）となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は前連結会計年度2億4千6百万円の利益から、当連結会計年度は1億9千6百万円の利益と若干減少となりました。主な要因は、有利子負債圧縮により利息費用の減少があったものの、為替差益が前連結会計年度比8千1百万円減少したことによるものであります。

#### 経常利益

経常利益は上記を反映し、前連結会計年度に比べ1億3千2百万円増加し、18億3千3百万円（前連結会計年度比107.8%）となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度1千5百万円の利益から、6億2百万円の損失となりました。これは主に当社保有の保養施設運営休止決定に基づく固定資産に係る減損損失及び国内グループ会社分を含めた過年度給与手当に関する特別損失、米国子会社清算による清算損失引当金繰入等の発生があったことによるものであります。

#### 当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度から4億8千6百万円減少し、12億3千万円（前連結会計年度比71.7%）となり、繰延税金資産計上もありましたが、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億8千6百万円減少し、12億5千5百万円（前連結会計年度比81.4%）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比8億3千9百万円減少し、12億1千4百万円となりました。減少の主な要因は、海外での売上高増加に伴い、在外販売拠点での流通製品在庫が増加したことによりたな卸資産が増加し、前連結会計年度ではキャッシュ・フローの増加に寄与したものが当連結会計年度ではキャッシュ・フローの減少となったことによるものであります。

前連結会計年度において11億1千9百万円の増加であった投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度では6千3百万円の増加と前連結会計年度比10億5千6百万円の減少となりました。主な減少の要因は前連結会計年度では社債償還資金として定期預金を解約したことによるキャッシュ・フローの増加10億9千2百万円が当連結会計年度は2億円に減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では40億9千2百万円の減少でありましたが、当連結会計年度では10億3千3百万円の減少となりました。主な要因は、社債償還・長短借入金の返済総額が前連結会計年度より大きく減少したことによるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は当連結会計年度で3億8千2百万円増加し、61億7千8百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売網の充実と製品原価低減及び品質向上を図るため、経常的な設備の更新及び合理化を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は6億1千8百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資につきましては次のとおりであります。

#### (1) 測量機事業

部品開発用測定装置、金型等を中心として、総額5億8千1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 計測機事業

諸設備の更新を中心に、総額1千5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 全社共通

本社・厚木工場の外壁改修をはじめとして、2千万円の設備投資を実施いたしました。また、山梨県に所有しておりました保養所（簿価 土地5千万円）につきましては、当連結会計年度に売却いたしました。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市) (注4)	測量機事業 及び 計測機事業	生産設備	290,205	10,007	612,709 ( 4,530)	110,682	1,023,605	96
松田工場 (神奈川県足柄上郡松 田町)	測量機事業	生産設備	364,446	94,902	1,530,724 ( 17,903)	293,177	2,283,252	237
白河工場 (福島県西白河郡 西郷村) (注3)	測量機事業	生産設備	130,781	-	522,409 ( 22,998)	2,964	656,155	-
東北地区 (宮城県仙台市 宮城野区) (注3)	測量機事業	販売設備	52,675	-	50,353 ( 274)	10	103,039	-
北陸地区 (富山県富山市) (注3)	測量機事業	販売設備	68,779	-	44,541 ( 626)	25	113,346	-
関西地区 (大阪府大阪市淀川区) (注3)	測量機事業	販売設備	118,041	-	104,575 ( 366)	161	222,778	-
九州地区 (福岡県福岡市博多区) (注3)	測量機事業	販売設備	58,322	-	47,899 ( 165)	-	106,222	-
寄研修所 (神奈川県 足柄上郡松田町)	測量機事業	その他設備	311,236	1,579	620,765 ( 17,629)	5,400	938,982	-

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)福島ソキア	本社 (福島県西白 河郡西郷村)	測量機事業	生産設備	298	18,992	693	19,984	30
(株)ソキア販売	本社(東京都 世田谷区) 他17営業所	測量機事業	販売設備 及び レンタル設備	2,620	-	68,415	71,035	131

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ カンザス州)	測量機事業	販売設備	6,704	36,033	60,333	103,070	54
Sokkia B.V.	本社 (オランダ アルメーレ市)	測量機事業	販売設備	3,396	158,586	23,680	185,663	49
上海索佳儀器有限公司	本社 (中国上海市)	測量機事業	製造設備	-	86,401	11,349	97,751	117

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 国内子会社及び在外子会社の従業員数は提出会社から各社への出向者を含む就業人員であります。
- 3 白河工場、東北地区、北陸地区、関西地区及び九州地区の設備は、それぞれ連結子会社である(株)福島ソキア及び(株)ソキア販売に賃貸しております。
- 4 本社は、一部を連結子会社である(株)ソキアファインシステム及び(株)ソキア販売に賃貸しております。
- 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	測量機事業及び計測機事業	生産設備	26,411
松田工場 (神奈川県足柄上郡松田町)	測量機事業	生産設備	61,528

## (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
Sokkia Corporation	本社 (アメリカ)	測量機事業	事業所建物	73,635
Sokkia B.V.	本社 (オランダ)	測量機事業	事業所建物	38,920
上海索佳儀器有限公司	本社 (中国)	測量機事業	事業所建物	11,376

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在、計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資 金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
当社及び子 会社 (神奈川県 足柄上郡松 田町等)	測量機事業	機械装置及び工 具器具備品の更 新及び合理化	1,859,000	-	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力の 増加はあり ません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,790,289	35,790,289	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	35,790,289	35,790,289		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日(注)1	-	27,590,289	-	4,888,279	2,974,704	2,435,199
平成16年12月7日(注)2	8,200,000	35,790,289	1,008,600	5,896,879	1,000,400	3,435,599

(注) 1 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議による欠損てん補であります。

2 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は平成16年12月7日に行ったジャパン・リカバリー・ファンド（業務執行組合員フェニックス・キャピタル株式会社）を割当先とする第三者割当による新株式発行によるものであります。

発行価格 245円 資本組入額 123円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	40	29	102	61	3	2,243	2,479	
所有株式数(単元)	8	7,864	848	10,620	4,848	1,921	9,193	35,302	488,289
所有株式数の割合(%)	0.02	22.28	2.40	30.08	13.74	5.44	26.04	100.00	

(注) 1 自己株式 1,121,851株は、「個人その他」に 1,121単元、「単元未満株式の状況」に 851株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパン・リカバリー・ファンド (業務執行組員 フェニックス・キャピタル 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 (東京都千代田区丸の内2丁目2番1号)	7,200	20.12
サミュエル H. エリス (Samuel H. Ellis)	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市	1,914	5.35
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,709	4.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,400	3.91
ビーエヌビー パリバ セキュリティー ーズ サービス ルクセンブルグ ジャ スデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23.AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,020	2.85
日本マスタートラスト 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,001	2.80
三井生命保険 株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	961	2.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	930	2.60
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	718	2.01
株式会社 エクシブ	東京都豊島区北大塚2丁目34番15号	572	1.60
計		17,425	48.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,001千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,400千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式 1,121千株(3.13%)があります。

- 3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクから平成19年2月7日付で提出された大量保有報告書により、平成19年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	557	1.56
モルガン・スタンレー・インベストメント・ マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020,USA	1,423	3.98



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,181,000	34,181	
単元未満株式	普通株式 488,289		
発行済株式総数	35,790,289		
総株主の議決権		34,181	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソキア	神奈川県厚木市長谷 260番地63	1,121,000		1,121,000	3.1
計		1,121,000		1,121,000	3.1

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,290	1,251
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,032	9,432
当期間における取得自己株式	5,347	2,861

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,121,851		1,127,198	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当社は、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と位置付けており、財務体質の改善と安定した企業体質の構築のための内部留保の充実を図りながら、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成19年3月期につきましては、上記の方針及び業績を勘案し、1株につき3円とし、中間配当金3円と合わせ年間配当金は1株につき6円とさせていただくこととなりました。

内部留保資金の用途につきましては、「中期経営計画」を達成すべく、設備投資及び研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月15日取締役会決議	104,040	3.00
平成19年6月28日定時株主総会決議	104,005	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	530	315	408	471	600
最低(円)	95	109	230	277	305

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	492	541	564	535	521	600
最低(円)	417	454	500	504	436	465

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	本社機能、事業企画機能担当	伊藤 仁	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年6月 生産管理部長 平成10年5月 経営企画部長 平成12年6月 取締役就任 平成12年6月 関連事業本部長 平成13年4月 製造本部長兼品質保証担当 平成14年4月 統括本部長 平成15年5月 代表取締役社長就任(現在) 平成16年6月 企画、営業担当 平成17年4月 本社機能、事業企画機能担当(現在)	(注)3	4
代表取締役専務取締役	製造機能、品質保証機能担当	丸山 賢一郎	昭和24年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行入行 平成8年6月 株式会社さくら銀行南青山支店長 平成10年2月 株式会社共同債権買取機構 代表取締役専務就任 平成12年5月 当社顧問就任 平成13年4月 統括本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 営業本部長 平成14年6月 代表取締役専務取締役就任(現在) 平成14年11月 営業本部長兼新規事業部担当 平成16年6月 営業、統括、製造担当 平成17年4月 営業機能担当 平成19年6月 製造機能、品質保証機能担当(現在)	(注)3	13
常務取締役	開発機能、計測機器事業機能担当	荒川 博幸	昭和22年10月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 技術本部第一開発部長 平成8年7月 技術本部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年5月 計測機器事業本部長 平成11年4月 技術本部長 平成14年4月 開発・製造本部長兼品質保証担当 平成15年5月 開発・製造本部長 平成16年6月 常務取締役就任(現在) 平成16年6月 開発、統括担当 平成17年4月 開発機能担当 平成18年4月 開発機能、製造機能担当 平成19年6月 開発機能、計測機器事業機能担当(現在)	(注)3	6
取締役	営業機能担当	早瀬 実	昭和24年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 サービス部長 平成16年6月 執行役員営業機能担当 平成16年7月 株式会社ソキア販売社長就任(現在) 平成18年4月 営業部長兼日本地域担当部長(現在) 平成19年6月 取締役就任(現在) 平成19年6月 営業機能担当(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		貴島 彰	昭和18年12月2日生	昭和43年4月 三菱重工株式会社京都製作所入社 昭和45年6月 三菱自動車工業株式会社に配属替え 平成3年11月 同社乗用車開発本部 エンジン設計部長 平成9年6月 同社乗用車開発本部副本部長 平成10年6月 同社取締役就任 乗用車技術センター副所長 平成13年6月 同社常務執行役員就任 乗用車開発本部長 平成16年6月 同社代表取締役常務取締役就任 平成17年5月 フェニックス・キャピタル株式会社 顧問就任(現在) 平成17年6月 当社取締役就任(現在) ティアック株式会社取締役就任 (現在)	(注)3	-
常勤監査役		府川 武司	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年4月 国際業務部長 平成5年4月 関連事業部長 平成8年4月 業務部長 平成10年5月 Sockia B.V. 社長就任 平成14年6月 株式会社ソキアリース(現株式会社ソ キア販売と合併)取締役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	(注)4	9
常勤監査役		田端 洋	昭和26年5月14日生	昭和49年4月 三井生命保険相互会社入社 昭和61年3月 同社国際部ロンドン駐在員事務所長 平成12年4月 同社経営企画部門審議役 平成12年10月 同社マーケティング部門審議役 平成12年12月 同社本社付(三井ファイニングネット 株式会社常勤監査役就任) 平成16年7月 三井生命保険株式会社法人業務部門 法人設計グループ副部長 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現在)	(注)4	-
監査役		十二町 英之	昭和19年1月4日生	昭和42年4月 三井生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社大阪財務室長 平成8年4月 同社契約サービス部長 平成10年4月 同社運用管理部長 平成12年6月 三生ビルマネジメント株式会社入社 平成12年6月 同社取締役就任総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成17年6月 監査役(現在)	(注)4	5
計						38

- (注) 1 取締役貴島彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役田端洋及び監査役十二町英之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと規定しております。なお上記の監査役3名のうち、府川武司は平成19年6月に、田端洋及び十二町英之は平成17年6月にそれぞれ選任(再選を含む)されています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常にステークホルダーの信頼を得て企業価値を継続的に高めていくために、経営の健全性・適正性・公正性を確保するとともに、効率的経営システムを構築・維持していくことが、重要な経営課題の一つと認識し、コーポレート・ガバナンスの向上と改善に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスを実施する体制の概要は次のとおりであります。

#### 会社の機関

当社の取締役会は取締役5名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、業務執行権限を執行役員以下の執行体に委譲することにより経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。取締役の員数は9名以内としており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数の決議によることとしております。また、平成17年6月29日付で、取締役会の経営監督機能強化、一層の活性化によるコーポレート・ガバナンス強化を図るため、社外取締役を選任しております。なお社外取締役と当社との間には利害関係はありません。

業務執行の監督強化、経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、組織もフラットなものとしております。毎月原則第2木曜日に経営協議会を、第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。なお、取締役、執行役員ともに、責任の明確化のため任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は2名で内1名は常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営協議会には基本的にすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。

#### 1 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### 2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係わるリスクについては、それぞれ責任を負う担当部署を定め、規定（程）の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、企業危機管理規程に基づき、対応を図ることとする。

#### 3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図る。各管掌取締役は、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況のレビューを実施し、改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

4 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ソシアグループ企業行動規範をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程・マニュアルは、取締役・使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、その遵守活動を監督し、その活動状況を取締役に報告するものとする。取締役は、法令・定款等に違反する行為が発見された場合には、コンプライアンス委員会に報告する体制を築くとともに取締役会、監査役会及び監督官庁に報告する体制を築く。同時に速やかに再発防止を含めた対応策を講じる。使用人には、法令上疑義のある行為等について匿名で直接情報提供できるコンプライアンス相談・通報受付窓口を設置し運営する。

5 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業機能毎に、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、取締役は、法令遵守状況、リスク管理状況等を取締役に報告するものとする。

6 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務を補助する機関を設置・人材配置するか否かについては、事業規模、体制等勘案の上検討する。

7 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談・通報制度による通報状況及びその内容等を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会との協議により決定する方法による。

8 その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれとの間で定期的な意見交換会を開催することとする。

#### 会計監査の状況

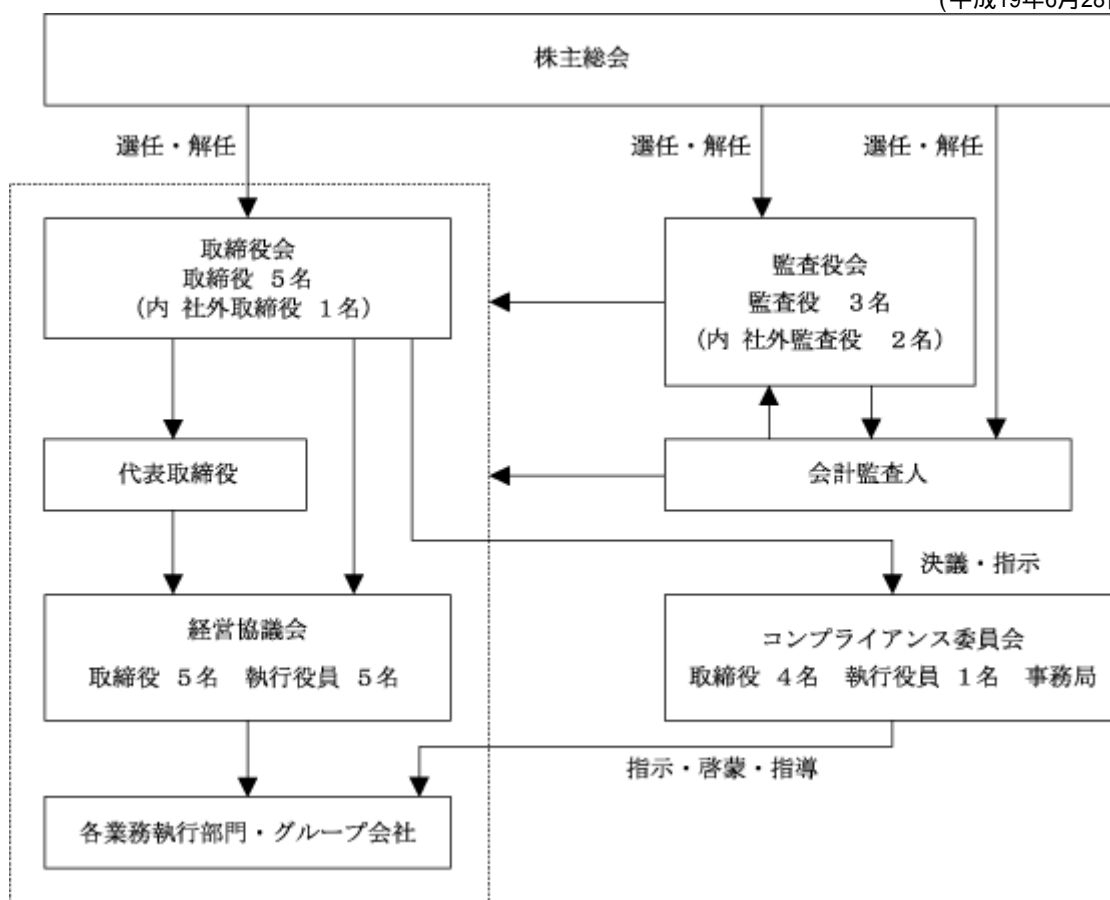
会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり監査が実施されており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超える公認会計士はおりません。

・業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 後藤 孝男、松浦 利治

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、会計士補等5名、その他3名

コーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制の模式図

(平成19年6月28日現在)



役員報酬の内容

取締役に対する報酬	89,064千円 (うち社外取締役 1名に対する報酬 2,400 千円)
監査役に対する報酬	25,416千円 (うち社外監査役 2名に対する報酬 14,286 千円)
(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額1,907千円の支払があります。	

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,500千円
上記以外の報酬	10,000千円
(注) 1 上記以外の報酬は、「財務諸表に係る内部統制に関する指導・助言業務」に係る報酬であります。	
2 上記以外の報酬はありません。	

(3) 中間配当金の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(4) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。



( 5 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議について、定足数を緩和することが認められることから、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	6,399,414		6,610,768	
2 受取手形及び売掛金	8	7,563,782		7,523,738	
3 たな卸資産		3,968,243		4,982,508	
4 繰延税金資産				333,267	
5 その他	4	692,878		650,764	
貸倒引当金		507,550		511,169	
流動資産合計		18,116,768	67.5	19,589,878	70.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	7,370,200		7,269,897	
減価償却累計額		5,653,858	1,716,342	5,675,822	1,594,074
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,270,274		2,447,190	
減価償却累計額		1,823,129	447,144	1,955,404	491,786
(3) 工具器具及び備品		3,759,139		3,786,515	
減価償却累計額		3,243,009	516,129	3,287,964	498,551
(4) 土地	2		3,814,985		3,684,041
(5) その他	3		60,833		128,341
有形固定資産合計		6,555,435	24.5	6,396,794	22.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		28,469		36,405	
(2) その他		24,122		20,151	
無形固定資産合計		52,592	0.2	56,556	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,443,945		1,082,704	
(2) 長期貸付金	2	367,433		340,917	
(3) その他	4	608,631		685,579	
貸倒引当金		319,275		202,015	
投資その他の資産合計		2,100,734	7.8	1,907,186	6.8
固定資産合計		8,708,762	32.5	8,360,537	29.9
資産合計		26,825,530	100.0	27,950,415	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	8	2,859,558		3,103,248	
2	2	2,689,668		2,540,599	
3		100,000		100,000	
4		403,549		544,420	
5		154,908		200,195	
6		348,477		402,566	
7		36,000		116,996	
8	2 4 8	633,298		748,764	
流動負債合計		7,225,460	26.9	7,756,791	27.8
固定負債					
1		300,000		200,000	
2	2	2,729,613		1,880,879	
3	3	803,315		803,202	
4		2,258,062		2,288,468	
5		67,119		67,119	
6		33,488			
7				25,116	
8	2 4	636,608		558,600	
固定負債合計		6,828,208	25.5	5,823,386	20.8
負債合計		14,053,669	52.4	13,580,178	48.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		232,509	0.9		
(資本の部)					
資本金		5,896,879	22.0		
資本剰余金		3,435,599	12.8		
利益剰余金		3,336,419	12.4		
土地再評価差額金		1,018,249	3.8		
その他有価証券評価差額金		228,521	0.9		
為替換算調整勘定		479,805	1.8		
自己株式		431,492	1.6		
資本合計		13,004,371	48.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,825,530	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				5,896,879	
2				3,435,599	
3				4,550,151	
4				442,176	
株主資本合計				13,440,453	48.1
評価・換算差額等					
1				195,616	
2	3			1,030,389	
3				361,623	
評価・換算差額等合計				864,382	3.1
少数株主持分					
	7			65,401	0.2
純資産合計				14,370,237	51.4
負債純資産合計				27,950,415	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			21,974,497	100.0	22,410,885	100.0
売上原価	1		12,747,167	58.0	12,588,969	56.2
売上総利益			9,227,330	42.0	9,821,915	43.8
販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額		136,893			121,432	
2 給料手当		2,212,098			2,143,893	
3 賞与引当金繰入額		140,986			181,623	
4 退職給付費用		221,181			277,632	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		5,387			-	
6 その他の人件費		960,137			989,616	
7 研究開発費	1	1,297,258			1,422,933	
8 その他		2,799,563	7,773,507	35.4	3,048,027	8,185,159
営業利益			1,453,822	6.6	1,636,755	7.3
営業外収益						
1 受取利息		54,986			66,710	
2 受取配当金		48,210			58,729	
3 為替差益		288,753			207,579	
4 その他		237,556	629,507	2.9	164,786	497,805
営業外費用						
1 支払利息		256,186			213,486	
2 借入手数料		85,269			63,778	
3 その他		41,052	382,508	1.8	23,912	301,176
経常利益			1,700,822	7.7	1,833,384	8.2
特別利益						
1 固定資産売却益	2	83,537			42,850	
2 損害賠償金		43,489			-	
3 貸倒引当金戻入益		35,548			-	
4 その他	4	21,487	184,062	0.9	-	42,850

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 過年度給与手当		-			272,441		
2 海外駐在特別費用	7	-			126,840		
3 減損損失	6	-			115,602		
4 関係会社清算損失引当金 繰入額		36,468			107,150		
5 固定資産売却及び廃棄損	3	99,870			2,862		
6 その他	5	31,839	168,178	0.8	20,855	645,751	2.9
税金等調整前当期純利益			1,716,706	7.8		1,230,482	5.5
法人税、住民税 及び事業税		174,990			210,261		
過年度未払法人税等 戻入額		46,940			-		
法人税等調整額		53,758	181,808	0.8	305,938	95,677	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失( )			7,112	0.0		71,107	0.3
当期純利益			1,542,010	7.0		1,255,053	5.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,435,599
資本剰余金期末残高			3,435,599
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,912,554
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,542,010	
2 子会社の合併による 利益剰余金の増加額		26,321	1,568,331
利益剰余金減少高			
1 配当金		142,352	
2 その他		2,114	144,466
利益剰余金期末残高			3,336,419

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における当該国の法令に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。



【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,336,419	431,492	12,237,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	208,118	-	208,118
当期純利益	-	-	1,255,053	-	1,255,053
自己株式の取得	-	-	-	10,683	10,683
新規連結子会社による増加額	-	-	181,414	-	181,414
土地再評価差額金取崩額	-	-	12,139	-	12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注)	-	-	2,477	-	2,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,213,731	10,683	1,203,048
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	4,550,151	442,176	13,440,453

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,521	1,018,249	479,805	766,965	232,509	12,771,861
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	208,118
当期純利益	-	-	-	-	-	1,255,053
自己株式の取得	-	-	-	-	-	10,683
新規連結子会社による増加額	-	-	-	-	-	181,414
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注)	-	-	-	-	-	2,477
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,904	12,139	118,181	97,416	297,911	395,327
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,904	12,139	118,181	97,416	297,911	1,598,375
平成19年3月31日残高(千円)	195,616	1,030,389	361,623	864,382	65,401	14,370,237

(注) 中国子会社における当該国の法令に基づく積立額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,716,706	1,230,482
2		653,123	559,729
3		-	115,602
4		83,537	42,850
5		99,870	2,862
6		27,543	22,179
7		177,293	73,430
8		25,000	80,996
9		82,962	27,328
10		103,197	125,439
11		256,186	213,486
12		226,295	120,832
13		311,924	276,523
14		194,158	836,871
15		199,199	15,468
16		106,584	200,539
小計		2,409,084	1,514,837
17		122,724	128,180
18		259,337	213,317
19		218,665	215,498
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,053,806	1,214,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,092,637	200,000
2		500,217	253,727
3		541,908	500,000
4	2	16,773	-
5		743,349	658,082
6		580,223	174,172
7		23,766	12,514
8		47,211	36,780
9		142,093	76,609
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,119,968	63,237

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,992,140	133,387
2 長期借入れによる収入		3,000,000	74,140
3 長期借入金の返済による支出		2,160,348	932,725
4 社債の償還による支出		2,400,000	100,000
5 自己株式の取得による支出		399,892	10,683
6 配当金の支払額		140,251	206,448
7 少数株主への配当金の支払による支出		-	30,880
8 少数株主からの払込みによる収入		-	306,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,092,633	1,033,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		104,729	75,587
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		814,128	319,863
現金及び現金同等物の期首残高		6,584,294	5,796,254
子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	4	26,089	-
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	3	-	62,370
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,796,254	6,178,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社            連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。            平成17年 4月 1日付で国内販売子会社7社(株)ソキア北海道、(株)ソキア中部、(株)ソキア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキア沖縄)は(株)ソキア東京に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、(株)ソキア東京は吸収合併に伴い商号を(株)ソキア販売に変更しております。            また、前連結会計年度において清算終了した(株)松田ソキア及びPyramid Optical Corporationの2社につきましては当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            Sokkia India Pvt.Ltd.、            Sokkia RSA Pty Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社のSokkia India Pvt.Ltd.他4社及び関連会社のSokkia(M)Sdn.Bhd.他2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社            連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。            前連結会計年度において連結子会社であった(株)ソキアリースにつきましては、平成18年 1月 1日付で(株)ソキア販売と合併したため、連結の範囲から除外しております。            前連結会計年度において連結子会社であったAGL Corporationにつきましては、前連結会計年度末に全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。            前連結会計年度において非連結子会社であったSokkia India Pvt.Ltd.につきましては、当連結会計年度において株式の追加取得を行い、100%子会社となったこと、また、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            Sokkia RSA Pty Ltd.            (株)ソキアメディカル            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、4社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社のSokkia RSA Pty Ltd.他3社及び関連会社のSokkia(M)Sdn.Bhd.他2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. 株式会社ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記14社につきましては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ソキアリースにつきましては、平成18年1月1日付で株式会社ソキア販売と合併したことにより、係る事業につきましては15ヶ月間の損益取引を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia India Pvt.Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd.</p> <p>決算日の異なる上記14社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～35年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～33年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建債権																
為替予約	外貨建売掛金																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	借入金																
通貨オプション	外貨建債権																
為替予約	外貨建売掛金																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,304,835千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース資産」(当連結会計年度47,662千円)及び「建設仮勘定」(当連結会計年度13,170千円)は、その金額の重要性が減少したことから、当連結会計年度においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」(前連結会計年度49,780千円)につきましては、その金額が営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度254,301千円)につきましては、その金額が総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものにつきましては、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 121,627 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 62,433 千円</p>
<p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 189,777 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " <hr/>計 1,722,916 千円</p>	<p>2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 173,087 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " <hr/>計 1,706,226 千円</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円</p>
<p>その他 現金及び預金(定期預金) 200,000 千円 建物及び構築物 928,083 " 土地 1,993,098 " 投資有価証券 220,625 " <hr/>計 3,341,807 千円</p>	<p>その他 建物及び構築物 856,602 千円 機械装置及び運搬具 1,570 " 土地 1,993,098 " 投資有価証券 195,475 " <hr/>計 3,046,747 千円</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 908,540 千円 その他(流動負債) 17,452 " 長期借入金 2,264,875 " その他(固定負債) 19,425 " <hr/>計 3,210,293 千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 666,351 千円 その他(流動負債) 17,911 " 長期借入金 1,750,000 " その他(固定負債) 1,513 " <hr/>計 2,435,776 千円</p>
<p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行っております。評価差額のうち、当該評価 差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金 負債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計 上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地 価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地 価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を 算出するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算出した価額に合理的調整を行って算出し ております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p>	<p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評 価を行っております。評価差額のうち、当該評価 差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金 負債」として負債の部に計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地 価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地 価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を 算出するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算出した価額に合理的調整を行って算出し ております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,320,746 千円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産・その他 254,301 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債・その他 4,644 千円</p> <p>固定負債・その他 249,864 千円</p>	<p>4 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>投資その他の資産・その他 152,579 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債・その他 2,093 千円</p> <p>固定負債・その他 134,902 千円</p>
<p>5 保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務者 177,611 千円</p> <p>従業員住宅ローン 7,508 "</p> <hr/> <p>計 185,120 千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務者 185,980 千円</p> <p>従業員住宅ローン 6,573 "</p> <hr/> <p>計 192,553 千円</p>
<p>6 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 48,300 千円</p>	
<p>7 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>7 同左</p>
<p>9 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,097 千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式35,790千株であります。</p>	<p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 119,541 千円</p> <p>支払手形 118,310 千円</p> <p>設備関係支払手形 14,416 千円</p> <p>(流動負債 その他)</p>
<p>10 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>	<p>10 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000 千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																							
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,466,641 千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,657,362 千円であります。																																																							
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																																																							
機械装置及び運搬具 552 千円	機械装置及び運搬具 3,132 千円																																																							
工具器具及び備品 3,360 "	工具器具及び備品 39,003 "																																																							
土地 22,956 "	土地 715 "																																																							
その他(リース資産) 56,667 "	計 42,850 千円																																																							
計 83,537 千円																																																								
3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。																																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">廃棄損</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,321 千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">821 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,861 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,750 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,356 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,194 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (リース資産)</td> <td style="text-align: right;">- "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,564 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,539 千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,330 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		売却損		廃棄損		建物及び構築物	55,321 千円		821 千円		機械装置 及び運搬具	1,861 "		5,750 "		工具器具 及び備品	1,356 "		33,194 "		その他 (リース資産)	- "		1,564 "		計	58,539 千円		41,330 千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">廃棄損</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131 千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">722 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">- "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,669 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">311 千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,551 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		売却損		廃棄損		建物及び構築物	131 千円		159 千円		機械装置 及び運搬具	179 "		722 "		工具器具 及び備品	- "		1,669 "		計	311 千円		2,551 千円	
	売却損		廃棄損																																																					
建物及び構築物	55,321 千円		821 千円																																																					
機械装置 及び運搬具	1,861 "		5,750 "																																																					
工具器具 及び備品	1,356 "		33,194 "																																																					
その他 (リース資産)	- "		1,564 "																																																					
計	58,539 千円		41,330 千円																																																					
	売却損		廃棄損																																																					
建物及び構築物	131 千円		159 千円																																																					
機械装置 及び運搬具	179 "		722 "																																																					
工具器具 及び備品	- "		1,669 "																																																					
計	311 千円		2,551 千円																																																					
4 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。																																																								
投資有価証券売却益 9,289 千円																																																								
その他 12,197 千円																																																								
5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。	5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。																																																							
関係会社株式売却損 14,971 千円	海外子会社における 過年度退職給付費用 20,855 千円																																																							
その他 16,868 千円																																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上していません。</p> <p>場所 山梨県南都留郡山中湖村 用途 遊休資産 種類 建物、土地、その他</p> <p>当社グループは、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当連結会計年度において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,185千円、工具器具及び備品102千円、土地81,314千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお、当該資産につきましては、当連結会計年度中に売却いたしました。</p> <p>7 海外駐在特別費用は、提出会社の中国における子会社及び駐在員事務所に勤務する従業員の過年度所得税の会社負担額であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,790,289	-	-	35,790,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,097,529	24,322	-	1,121,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,322 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,078	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	104,040	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,005	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,399,414 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">603,160 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,796,254 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,399,414 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	603,160 "	現金及び現金同等物	5,796,254 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,610,768 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">432,280 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,178,488 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,610,768 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	432,280 "	現金及び現金同等物	6,178,488 千円												
現金及び預金勘定	6,399,414 千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	603,160 "																								
現金及び現金同等物	5,796,254 千円																								
現金及び預金勘定	6,610,768 千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	432,280 "																								
現金及び現金同等物	6,178,488 千円																								
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>AGL Corporation</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">733,434 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">203,456 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,891 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">507,405 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">303,912 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,317 千円</td> </tr> </table>	流動資産	733,434 千円	固定資産	203,456 "	資産合計	936,891 千円	流動負債	507,405 千円	固定負債	303,912 "	負債合計	811,317 千円	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>Sokkia India Pvt. Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,586 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,495 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,081 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">72,291 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,693 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,984 千円</td> </tr> </table>	流動資産	233,586 千円	固定資産	42,495 "	資産合計	276,081 千円	流動負債	72,291 千円	固定負債	1,693 "	負債合計	73,984 千円
流動資産	733,434 千円																								
固定資産	203,456 "																								
資産合計	936,891 千円																								
流動負債	507,405 千円																								
固定負債	303,912 "																								
負債合計	811,317 千円																								
流動資産	233,586 千円																								
固定資産	42,495 "																								
資産合計	276,081 千円																								
流動負債	72,291 千円																								
固定負債	1,693 "																								
負債合計	73,984 千円																								
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>合併</p> <p>当連結会計年度に連結子会社AGL Corporationと合併したAgatec Corporationより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ0千円及び4,977千円でありませす。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,089 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,321 千円</td> </tr> </table>	流動資産	26,089 千円	固定資産	231 "	資産合計	26,321 千円																			
流動資産	26,089 千円																								
固定資産	231 "																								
資産合計	26,321 千円																								

## (リース取引関係)

## (1) 借主側

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	199,584	76,681	122,902	機械装置 及び運搬具	196,681	104,020	92,661
工具器具 及び備品	106,185	72,496	33,689	工具器具 及び備品	135,068	75,958	59,110
計	305,770	149,178	156,591	計	331,750	179,979	151,771
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
			186,595 千円				72,566 千円
			( 137,970 )				( 13,905 )
1年超				1年超			
			234,817 "				119,687 "
			( 121,797 )				( 21,269 )
計				計			
			421,412 千円				192,254 千円
			( 259,767 )				( 35,175 )
上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
			61,984 千円				69,024 千円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
			57,659 千円				63,660 千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
			5,517 千円				5,102 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
			198,173 千円				161,669 千円
1年超				1年超			
			531,495 "				323,385 "
計				計			
			729,669 千円				485,055 千円



## (2) 貸主側

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	32,352	23,489	8,862	工具器具 及び備品	1,462	1,275	187
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
			149,065 千円				14,804 千円
			( 136,812 " )				( 14,656 " )
1年超				1年超			
			133,173 "				21,816 "
			( 123,580 " )				( 21,752 " )
計				計			
			282,238 千円				36,621 千円
			( 260,393 " )				( 36,408 " )
上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
			184,259 千円				3,362 千円
減価償却費				減価償却費			
			122,136 千円				2,940 千円
受取利息相当額				受取利息相当額			
			15,172 千円				292 千円
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の借手に対する現金販売価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株式	306,412	691,395	384,982	299,309	624,110	324,800
小計	306,412	691,395	384,982	299,309	624,110	324,800
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株式	-	-	-	7,227	5,240	1,986
小計	-	-	-	7,227	5,240	1,986
合計	306,412	691,395	384,982	306,537	629,351	322,813

(注)

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

同左

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
543,134	9,408	-

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	500,000	250,000
小計	500,000	250,000
(2)その他有価証券		
非上場株式	130,920	140,920
その他	2	-
小計	130,922	140,920
合計	630,922	390,920

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	-	-	-	500,000
計	-	-	-	500,000

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	-	-	-	250,000
計	-	-	-	250,000

- (注) 1 前連結会計年度末に保有しておりました満期保有目的の債券500,000千円につきましては、当連結会計年度において期限前繰上償還されております。
- 2 当連結会計年度末に保有しております満期保有目的の債券250,000千円につきましては、期限前に繰上償還できる旨、条項に定められております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引、その他外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>この他に、当社は余資運用のため保有している定期預金の一部につき期中受取利息を平準化するため、また変動金利の長期借入金の一部につき期中支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社企業グループは、通貨関連の取引としては通貨オプション及び為替予約を、又当社では、金利関連の取引としては金利スワップを利用してはありますが、これらの取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクや長期金銭債権債務の金利変動リスクの回避及び実質的な調達コストの削減を目的としたものであり、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社企業グループが利用しているデリバティブ取引は、市場の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、当社企業グループの当該取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、デリバティブ取引の実行及び管理について、「デリバティブ取引管理規程」に従い、財務部を主管部署として、取引の状況について定期的に報告書を作成して社長及び担当役員への報告を行うこととしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社企業グループは、通常の営業過程における輸出入取引、その他外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>この他に、変動金利の長期借入金の一部につき期中支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は 4,090,638 千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,791,895 千円
年金資産	1,425,901 "
未積立退職給付債務( + )	2,365,993 千円
未認識数理計算上の差異	107,930 "
連結貸借対照表計上額純額( + )	2,258,062 千円
退職給付引当金	2,258,062 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	206,297 千円
利息費用	68,565 "
期待運用収益	9,114 "
数理計算上の差異の費用処理額	102,525 "
小計( + + + )	368,273 千円
厚生年金基金掛金拠出額	216,499 千円
退職給付費用( + )	584,773 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は 4,552,049 千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,995,685 千円
年金資産	1,612,863 "
未積立退職給付債務( + )	2,382,821 千円
未認識数理計算上の差異	94,352 "
連結貸借対照表計上額純額( + )	2,288,468 千円
退職給付引当金	2,288,468 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	238,238 千円
利息費用	77,050 "
期待運用収益	15,621 "
数理計算上の差異の費用処理額	76,618 "
小計( + + + )	376,287 千円
厚生年金基金掛金拠出額	246,953 千円
退職給付費用( + )	623,240 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00% ~ 4.25%
期待運用収益率	0.75% ~ 4.25%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産合計 254,301 千円	賞与引当金 151,009 千円
	貸倒引当金 137,213 "
(固定資産)	繰越欠損金 159,789 "
繰延税金資産	その他 263,167 "
減価償却費損金算入限度超過額 396,209 千円	小計 711,180 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 911,594 "	評価性引当額 375,005 "
繰越欠損金 2,454,426 "	繰延税金負債(流動)との相殺額 2,907 "
その他 244,766 "	合計 333,267 千円
繰延税金資産小計 4,006,997 千円	(固定資産)
評価性引当額 4,006,997 "	減価償却費損金算入限度超過額 373,343 千円
繰延税金資産合計 - 千円	退職給付引当金 921,313 "
	繰越欠損金 1,987,009 "
繰延税金負債	その他 321,139 "
(流動負債)	小計 3,602,806 千円
繰延税金負債合計 4,644 千円	評価性引当額 3,341,340 "
(固定負債)	繰延税金負債(固定)との相殺額 108,887 "
連結子会社留保金 91,802 千円	合計 152,579 千円
その他有価証券評価差額金 156,461 "	繰延税金負債
差額金	(流動負債)
その他 1,600 "	未収収益 2,116 千円
繰延税金負債合計 249,864 千円	その他 2,884 "
	小計 5,001 千円
再評価に係る繰延税金資産	繰延税金資産(流動)との相殺額 2,907 "
土地再評価差額金 63,031 千円	合計 2,093 千円
評価性引当額 63,031 千円	(固定負債)
再評価に係る繰延税金資産 - 千円	連結子会社留保金 110,918 千円
	その他有価証券評価差額金 127,196 "
	その他 5,673 "
	小計 243,789 千円
	繰延税金資産(固定)との相殺額 108,887 "
	合計 134,902 千円
	繰延税金資産の純額 348,850 千円
	再評価に係る繰延税金資産
	土地再評価差額金 58,030 千円
	評価性引当額 58,030 千円
	再評価に係る繰延税金資産 - 千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
繰延税金資産評価性引当額 24.1 %	繰延税金資産評価性引当額 55.9 %
未実現利益の消去 0.4 %	未実現利益の消去 7.3 %
本邦と所在地の税率差 5.2 %	交際費等永久に損金に算入され ない項目 1.3 %
連結子会社留保金税額 1.4 %	本邦と所在地の税率差 13.2 %
住民税均等割額 1.0 %	連結子会社留保金税額 1.6 %
交際費等永久に損金に算入され ない項目 0.9 %	受取配当金消去 8.8 %
過年度調整額 2.2 %	住民税均等割額 1.3 %
その他 1.4 %	その他 0.4 %
税効果会計適用後の法人税等 負担率 10.6 %	税効果会計適用後の法人税等 負担率 7.8 %



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
営業費用	16,962,131	2,731,102	19,693,234	827,440	20,520,674
営業利益	2,152,699	128,563	2,281,263	( 827,440)	1,453,822
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,616,191	2,044,116	24,660,307	2,165,223	26,825,530
減価償却費	632,202	29,276	661,479	19,187	680,667
資本的支出	792,184	4,536	796,720	450	797,170

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,440千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,165,223千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,794,556	2,616,328	22,410,885		22,410,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,794,556	2,616,328	22,410,885		22,410,885
営業費用	16,742,740	2,779,738	19,522,478	1,251,651	20,774,129
営業利益又は営業損失( )	3,051,816	163,410	2,888,406	(1,251,651)	1,636,755
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,947,093	2,730,970	24,678,063	3,272,352	27,950,415
減価償却費	512,986	34,917	547,903	34,005	581,909
資本的支出	597,022	16,616	613,638	29,938	643,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,251,651千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,272,352千円であり、その主なものは、総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,525,393	4,298,014	3,529,915	4,327,203	293,969	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,441,062	854,858	48,645	1,023,538	498	9,368,604	(9,368,604)	
計	16,966,455	5,152,873	3,578,561	5,350,742	294,468	31,343,101	(9,368,604)	21,974,497
営業費用	14,585,010	5,227,271	3,664,898	5,020,660	282,248	28,780,089	(8,259,415)	20,520,674
営業利益又は 営業損失( )	2,381,445	74,398	86,336	330,081	12,219	2,563,011	(1,109,188)	1,453,822
資産	24,985,985	2,460,496	2,252,745	3,557,117	151,886	33,408,231	(6,582,700)	26,825,530

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,099,588千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,165,223千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,161,108	4,269,465	4,287,509	5,405,612	287,189	22,410,885		22,410,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,242,825	1,380,544	71,114	1,834,874		13,529,358	(13,529,358)	
計	18,403,933	5,650,010	4,358,624	7,240,486	287,189	35,940,243	(13,529,358)	22,410,885
営業費用	15,782,786	5,498,634	4,327,589	6,612,708	276,415	32,498,134	(11,724,004)	20,774,129
営業利益	2,621,146	151,375	31,034	627,778	10,773	3,442,109	(1,805,353)	1,636,755
資産	24,957,109	3,370,712	2,470,276	4,352,078	150,812	35,300,989	(7,350,573)	27,950,415

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,641,328千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,248,868千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,112,427	3,576,282	4,913,853	961,200	13,563,763
連結売上高 (千円)					21,974,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	16.3	22.3	4.4	61.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,159,084	4,287,821	6,122,626	915,684	15,485,218
連結売上高 (千円)					22,410,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	19.1	27.3	4.1	69.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 374円 84銭	1株当たり純資産額 412円 62銭
1株当たり当期純利益 43円 62銭	1株当たり当期純利益 36円 19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	14,370,237
普通株式に係る純資産額(千円)	-	14,304,835
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	-	65,401
普通株式の発行済株式数(株)	-	35,790,289
普通株式の自己株式数(株)	-	1,121,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	34,668,438

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,542,010	1,255,053
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,542,010	1,255,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,350,536	34,680,466

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

米国国務省が、本年4月23日(現地時間)に、当社の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte, Ltd. (本社 シンガポール、以下「SSG」といいます。)に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置(以下「本件」といいます)を実施する旨公表したことが判明いたしました。

なお、SSGによるイラン及びシリア向けの販売は現在中止しておりますが、当該販売は限定されていることから、本件が科されたこと、又はイラン及びシリア向けの販売の中止という当社の決定が当社グループの業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債 (株横浜銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成16年10月29日	400,000	300,000 ( 100,000)	1.170	無担保 社債	平成21年10月29日
合計	-	-	400,000	300,000 ( 100,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,054,668	1,924,349	5.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	635,000	616,250	1.91	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,729,613	1,880,879	1.91	平成20年6月30日～ 平成23年9月30日
合計	5,419,281	4,421,478		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
630,879	500,000	500,000	250,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,498,678		3,242,596	
2 受取手形	2 7	742,794		906,484	
3 売掛金	2	5,938,422		6,498,941	
4 商品		58,806		43,318	
5 製品		447,972		584,478	
6 半製品		290,971		293,987	
7 原材料		531,495		723,261	
8 仕掛品		799,970		860,863	
9 関係会社短期貸付金		202,532		296,003	
10 未収入金	2	450,866		601,813	
11 前払費用		41,006		68,930	
12 繰延税金資産		192,200		277,500	
13 その他		11,737		9,224	
貸倒引当金		8,834		9,311	
流動資産合計		13,198,622	53.4	14,398,092	58.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	6,841,835		6,736,090	
減価償却累計額		5,239,848	1,601,987	5,253,089	1,483,001
(2)構築物		409,691		402,851	
減価償却累計額		341,828	67,862	339,866	62,985
(3)機械装置	1	1,274,479		1,279,986	
減価償却累計額		1,165,223	109,255	1,174,373	105,612
(4)車両運搬具		24,567		24,567	
減価償却累計額		22,510	2,057	23,174	1,392
(5)工具器具備品		3,001,067		3,174,388	
減価償却累計額		2,669,759	331,307	2,833,593	340,794
(6)土地	1 5		3,811,130		3,679,816
(7)建設仮勘定					72,732
有形固定資産合計		5,923,600	24.0	5,746,333	23.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)特許権		17,500		13,125	
(2)ソフトウェア		18,805		23,747	
(3)その他		0		0	
無形固定資産合計		36,305	0.1	36,872	0.1
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,320,973		1,018,877	
(2)関係会社株式		1,231,234		1,036,965	
(3)出資金		10,000			
(4)関係会社出資金		156,843		156,843	
(5)従業員に対する 長期貸付金		2,501		143	
(6)関係会社長期貸付金		2,450,217		2,022,777	
(7)長期貸付金		221,312		210,762	
(8)長期前払費用		63,639		38,846	
(9)繰延税金資産				41,017	
(10)その他		211,107		182,371	
貸倒引当金		98,580		93,498	
投資その他の資産合計		5,569,249	22.5	4,615,107	18.6
固定資産合計		11,529,155	46.6	10,398,313	41.9
資産合計		24,727,777	100.0	24,796,405	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	1,294,165		1,507,147	
2 買掛金	2	1,222,339		1,277,957	
3 短期借入金	1	1,834,668		1,924,248	
4 一年以内償還予定の社債		100,000		100,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	635,000		616,250	
6 未払金	1	295,852		378,725	
7 未払費用		130,229		249,497	
8 未払法人税等		37,682		50,020	
9 前受金		300		589	
10 預り金		24,336		25,379	
11 賞与引当金		219,905		278,380	
12 設備関係支払手形	7	133,642		119,136	
13 その他		40,930		24,734	
流動負債合計		5,969,054	24.1	6,552,065	26.4



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		300,000		200,000	
2 長期借入金	1	2,421,250		1,805,000	
3 繰延税金負債		156,251			
4 再評価に係る 繰延税金負債	5	803,315		803,202	
5 退職給付引当金		2,070,533		2,074,288	
6 役員退職慰労引当金		67,119		67,119	
7 事業損失引当金		1,220,540		680,650	
8 その他	1	22,201		59,320	
固定負債合計		7,061,211	28.6	5,689,581	23.0
負債合計		13,030,266	52.7	12,241,647	49.4
(資本の部)					
資本金	3	5,896,879	23.8		
資本剰余金					
1 資本準備金		3,435,599			
資本剰余金合計		3,435,599	13.9		
利益剰余金					
1 当期末処分利益		1,550,050			
利益剰余金合計		1,550,050	6.3		
土地再評価差額金	5 8	1,018,249	4.1		
その他有価証券評価差額金	8	228,225	0.9		
自己株式	4	431,492	1.7		
資本合計		11,697,511	47.3		
負債資本合計		24,727,777	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				5,896,879	23.8
2					
				3,435,599	
				3,435,599	13.9
3					
				2,438,751	
				2,438,751	9.8
4				442,176	1.8
				11,329,054	45.7
評価・換算差額等					
1				195,315	0.8
2	5			1,030,389	4.1
				1,225,704	4.9
純資産合計					
負債純資産合計					
				12,554,758	50.6
				24,796,405	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5						
1 製品売上高		13,660,723			15,979,981		
2 商品売上高		323,773	13,984,497	100.0	262,147	16,242,128	100.0
売上原価	5						
1 期首製品たな卸高		599,072			447,972		
2 当期製品製造原価	1	9,258,261			11,323,143		
合計		9,857,333			11,771,115		
3 他勘定へ振替高	2	28,673			45,164		
4 期末製品たな卸高		459,716			593,076		
5 製品評価損		11,744			8,598		
6 製品売上原価		9,380,688			11,141,472		
7 期首商品たな卸高		23,323			58,806		
8 当期商品仕入高		292,936			218,382		
合計		316,259			277,189		
9 他勘定へ振替高	2				6,996		
10 期末商品たな卸高		58,806			43,318		
11 商品売上原価		257,452	9,638,140	68.9	226,873	11,368,346	70.0
売上総利益			4,346,357	31.1		4,873,781	30.0
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び荷造費		33,334			73,320		
2 広告宣伝費		105,153			148,067		
3 販売手数料		38,050			27,866		
4 給料及び賞与		447,948			693,957		
5 賞与引当金繰入額		54,615			93,751		
6 福利厚生費		94,213			103,438		
7 退職給付費用		163,193			198,490		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		5,387					
9 減価償却費		97,524			89,327		
10 旅費交通費		86,584			103,596		
11 賃借料		78,647			73,040		
12 研究開発費	1	1,306,142			1,440,341		
13 その他		597,220	3,108,014	22.2	994,443	4,039,643	24.9
営業利益			1,238,342	8.9		834,138	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	5				93,416		
2 受取配当金	5				273,700		
3 受取利息及び配当金	5	142,018					
4 賃貸料	5	85,198			88,305		
5 為替差益		184,734			161,143		
6 雑収入	5	132,797	544,748	3.9	69,575	686,142	4.2
営業外費用							
1 支払利息		155,957			174,993		
2 社債利息		36,250					
3 借入手数料		85,269			63,778		
4 雑損失		31,535	309,012	2.3	10,007	248,779	1.5
経常利益			1,474,078	10.5		1,271,501	7.8
特別利益							
1 事業損失引当金戻入益					169,965		
2 貸倒引当金戻入益					4,604		
3 固定資産売却益	3				715		
4 投資有価証券売却益		9,289	9,289	0.1		175,284	1.1
特別損失							
1 過年度給与手当					164,260		
2 関係会社株式評価損		219,512			153,147		
3 海外駐在特別費用	7				126,840		
4 減損損失	6				115,602		
5 固定資産売却及び廃棄損	4	38,592			1,526		
6 関係会社株式売却損		158,552					
7 事業損失引当金繰入額		149,000					
8 その他		49,496	615,152	4.4		561,376	3.4
税引前当期純利益			868,215	6.2		885,410	5.5
法人税、住民税 及び事業税		20,145			29,863		
過年度未払法人税等戻入 額		46,940					
法人税等調整額		192,200	218,995	1.6	253,413	223,549	1.3
当期純利益			1,087,210	7.8		1,108,959	6.8
前期繰越利益			533,855				
中間配当額			71,015				
当期末処分利益			1,550,050				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,951,171	70.0	8,719,936	75.1
労務費		1,419,983	14.3	1,626,505	14.0
外注加工費		366,210	3.7	454,929	3.9
経費	1	1,189,472	12.0	809,634	7.0
当期総製造費用		9,926,839	100.0	11,611,005	100.0
期首半製品たな卸高		362,226		290,971	
期首仕掛品たな卸高		722,854		799,970	
他勘定より振替高	2			6,996	
合計		11,011,919		12,708,944	
他勘定へ振替高	3	662,715		230,949	
期末半製品たな卸高		290,971		293,987	
期末仕掛品たな卸高		799,970		860,863	
当期製品製造原価		9,258,261		11,323,143	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 175,714 千円</p> <p>賃借料 34,472 千円</p> <p>役務手数料 382,530 千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 227,658 千円</p> <p>消耗品費 79,021 千円</p> <p>出張旅費 73,122 千円</p>
<p>3 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 137,696 千円</p> <p>消耗品費 172 千円</p> <p>有償支給 524,846 千円</p>	<p>2 他勘定より振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品より振替 6,996 千円</p> <p>3 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 115,341 千円</p> <p>建設仮勘定へ振替 72,732 千円</p> <p>有償支給 41,780 千円</p> <p>消耗品費 1,095 千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算(ロット別)及び工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日	前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	金額(千円)	
当期末処分利益		1,550,050
利益処分額		
1. 利益配当金	104,078	104,078
次期繰越利益		1,445,972

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,550,050	431,492	10,451,037
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			208,118		208,118
当期純利益			1,108,959		1,108,959
自己株式の取得				10,683	10,683
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			888,701	10,683	878,017
平成19年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	2,438,751	442,176	11,329,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,225	1,018,249	1,246,474	11,697,511
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				208,118
当期純利益				1,108,959
自己株式の取得				10,683
土地再評価差額金取崩額				12,139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,910	12,139	20,770	20,770
事業年度中の変動額合計(千円)	32,910	12,139	20,770	857,246
平成19年3月31日残高(千円)	195,315	1,030,389	1,225,704	12,554,758

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4年～33年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物及び構築物	4年～33年	機械装置及び工具器具備品	2年～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	4年～33年				
機械装置及び工具器具備品	2年～12年				



前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>定期預金、借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	定期預金、借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	通貨オプション	外貨建債権	為替予約	外貨建売掛金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	定期預金、借入金																
通貨オプション	外貨建債権																
為替予約	外貨建売掛金																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	借入金																
通貨オプション	外貨建債権																
為替予約	外貨建売掛金																

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 12,554,758 千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「長期貸付金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することいたしました。なお、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に3,200千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで一括して掲記しておりました「受取利息及び配当金」(前事業年度 受取利息101,099千円、受取配当金40,918千円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「社債利息」(当事業年度3,900千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 189,777 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,722,916 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280,000 千円</p> <p>その他</p> <p>現金及び預金(定期預金) 200,000 千円</p> <p>建物 928,083 "</p> <p>土地 1,993,098 "</p> <p>投資有価証券 220,625 "</p> <hr/> <p>計 3,341,807 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 273,540 千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 635,000 "</p> <p>未払金 17,452 "</p> <p>長期借入金 2,264,875 "</p> <p>その他(固定負債) 19,425 "</p> <hr/> <p>計 3,210,293 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 173,087 千円</p> <p>機械装置 2,414 "</p> <p>土地 1,530,724 "</p> <hr/> <p>計 1,706,226 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280,000 千円</p> <p>その他</p> <p>建物 856,602 千円</p> <p>土地 1,993,098 "</p> <p>投資有価証券 195,475 "</p> <hr/> <p>計 3,045,176 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 160,000 千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 506,250 "</p> <p>未払金 17,911 "</p> <p>長期借入金 1,750,000 "</p> <p>その他(固定負債) 1,513 "</p> <hr/> <p>計 2,435,675 千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 742,794 千円</p> <p>売掛金 5,848,664 千円</p> <p>未収入金 347,055 千円</p> <p>買掛金 487,195 千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 905,591 千円</p> <p>売掛金 6,417,526 千円</p> <p>未収入金 413,122 千円</p> <p>買掛金 481,736 千円</p>
<p>3 会社が発行する株式総数</p> <p>普通株式 100,000 千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 35,790 千株</p>	
<p>4 自己株式保有数</p> <p>普通株式 1,097 千株</p>	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p>	<p>5 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,320,746 千円</p>																
<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソキア販売</td> <td style="text-align: right;">355,009 千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">177,611 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,508 "</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>540,130 千円</b></td> </tr> </table>	(株)ソキア販売	355,009 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "	その他	7,508 "	<b>計</b>	<b>540,130 千円</b>	<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td style="text-align: right;">185,980 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソキア販売</td> <td style="text-align: right;">82,359 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,373 "</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>276,712 千円</b></td> </tr> </table>	譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 千円	(株)ソキア販売	82,359 "	その他	8,373 "	<b>計</b>	<b>276,712 千円</b>
(株)ソキア販売	355,009 千円																
譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "																
その他	7,508 "																
<b>計</b>	<b>540,130 千円</b>																
譲渡したリース契約に係るリース債務者	185,980 千円																
(株)ソキア販売	82,359 "																
その他	8,373 "																
<b>計</b>	<b>276,712 千円</b>																
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が 228,225 千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,147 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">82,373 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,416 千円</td> </tr> </table>	受取手形	119,147 千円	支払手形	82,373 千円	設備関係支払手形	14,416 千円										
受取手形	119,147 千円																
支払手形	82,373 千円																
設備関係支払手形	14,416 千円																
<p>9 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,974,704 千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">528,456 "</td> </tr> <tr> <td>任意積立金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,809,527 "</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,312,689 千円</b></td> </tr> </table>	資本準備金	2,974,704 千円	利益準備金	528,456 "	任意積立金取崩額	1,809,527 "	<b>計</b>	<b>5,312,689 千円</b>	<p>10 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,000,000 千円</b></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	<b>差引額</b>	<b>3,000,000 千円</b>		
資本準備金	2,974,704 千円																
利益準備金	528,456 "																
任意積立金取崩額	1,809,527 "																
<b>計</b>	<b>5,312,689 千円</b>																
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																
借入実行残高	- "																
<b>差引額</b>	<b>3,000,000 千円</b>																
<p>10 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,000,000 千円</b></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	- "	<b>差引額</b>	<b>2,000,000 千円</b>											
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円																
借入実行残高	- "																
<b>差引額</b>	<b>2,000,000 千円</b>																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																						
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,475,524	千円																					
2	他勘定へ振替高 工具器具備品 18,262 千円 その他 10,411 "	28,673	千円																					
4	固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>- 千円</td> <td>563 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>- "</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>970 "</td> <td>5,339 "</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>- "</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>- "</td> <td>31,443 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>970 千円</td> <td>37,622 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	- 千円	563 千円	構築物	- "	258 "	機械装置	970 "	5,339 "	車両	- "	17 "	工具器具備品	- "	31,443 "	計	970 千円	37,622 千円		
	売却損	廃棄損																						
建物	- 千円	563 千円																						
構築物	- "	258 "																						
機械装置	970 "	5,339 "																						
車両	- "	17 "																						
工具器具備品	- "	31,443 "																						
計	970 千円	37,622 千円																						
5	関係会社との取引にかかるもの 売上高 13,735,195 千円 仕入高 3,145,982 千円 受取利息及び配当金 120,345 千円 賃貸料 71,602 千円 雑収入 13,743 千円																							
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,674,770	千円																					
2	他勘定へ振替高 製品 工具器具備品 21,870 千円 有償支給 21,395 " その他 1,898 " 計 45,164 千円 商品 製品 6,996 千円																							
3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 715 千円																							
4	固定資産売却及び廃棄損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>- 千円</td> <td>159 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>- "</td> <td>492 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>- "</td> <td>874 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 千円</td> <td>1,526 千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	構築物	- 千円	159 千円	機械装置	- "	492 "	工具器具備品	- "	874 "	計	- 千円	1,526 千円								
	売却損	廃棄損																						
構築物	- 千円	159 千円																						
機械装置	- "	492 "																						
工具器具備品	- "	874 "																						
計	- 千円	1,526 千円																						
5	関係会社との取引にかかるもの 売上高 16,016,123 千円 仕入高 3,873,044 千円 受取利息 83,737 千円 受取配当金 267,126 千円 賃貸料 70,865 千円																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">場所 山梨県南都留郡山中湖村</p> <p style="padding-left: 2em;">用途 遊休資産</p> <p style="padding-left: 2em;">種類 建物、土地、その他</p> <p>当社は、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当事業年度において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上し、その内訳は、建物33,692千円、土地81,314千円、その他596千円であります。当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p> <p>なお当該資産につきましては、当事業年度中に売却いたしました。</p> <p>7 海外駐在特別費用は、提出会社の中国における子会社及び駐在員事務所に勤務する従業員の過年度所得税の会社負担額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,097,529	24,322	-	1,121,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,322 株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	133,979	30,547	103,432	機械装置	134,302	50,077	84,224
車両運搬具	11,018	8,048	2,970	車両運搬具	7,908	6,647	1,261
工具器具備品	108,340	74,011	34,328	工具器具備品	122,704	73,454	49,249
計	253,338	112,607	140,731	計	264,914	130,179	134,735
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
39,356 千円				46,939 千円			
1年超				1年超			
104,078 "				90,857 "			
計				計			
143,434 千円				137,796 千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
52,113 千円				54,012 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
49,192 千円				51,117 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,203 千円				2,946 千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産(流動)
減価償却費損金算入 限度超過額	賞与引当金
362,075 千円	113,133 千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	繰越欠損金
841,464 "	118,468 "
関係会社株式評価損否認額	その他
1,723,816 "	132,491 "
事業損失引当金損金 不算入額	繰延税金資産(流動)小計
496,027 "	364,094 千円
繰越欠損金	評価性引当額
539,484 "	86,594 千円
その他	繰延税金資産(流動)合計
339,898 "	277,500 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産(固定)
4,302,768 千円	減価償却費損金算入
評価性引当額	限度超過額
4,110,568 千円	346,773 千円
繰延税金資産合計	退職給付引当金
192,200 千円	842,990 "
繰延税金負債	関係会社株式評価損否認額
その他有価証券評価差額金	1,936,393 "
156,251 千円	事業損失引当金
繰延税金負債合計	276,616 "
156,251 千円	その他
繰延税金資産(負債)の純額	181,766 "
35,948 千円	繰延税金資産(固定)小計
再評価に係る繰延税金資産	3,584,539 千円
土地再評価差額金	評価性引当額
63,031 千円	3,416,539 千円
評価性引当額	繰延税金負債(固定)との相殺
63,031 千円	126,982 千円
再評価に係る繰延税金資産	繰延税金資産(固定)合計
- 千円	41,017 千円
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	126,982 千円
	繰延税金資産(固定)との相殺
	126,982 千円
	繰延税金負債(固定)合計
	- 千円
	繰延税金資産(負債)の純額
	318,517 千円
	再評価に係る繰延税金資産
	土地再評価差額金
	58,030 千円
	評価性引当額
	58,030 千円
	再評価に係る繰延税金資産
	- 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6 %	40.6 %
(調整)	(調整)
繰延税金資産評価性引当額	繰延税金資産評価性引当額
63.1 "	68.1 "
過年度未払法人税等戻入額	均等割
5.4 "	1.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	臨時特例企業税
2.0 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	土地再評価差額金
1.2 "	0.5 "
その他	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
25.2 %	0.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	25.2 %

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 337円17銭	1株当たり純資産額 362円14銭
1株当たり当期純利益 30円76銭	1株当たり当期純利益 31円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	12,554,758
普通株式に係る純資産額(千円)	-	12,554,758
普通株式の発行済株式数(株)	-	35,790,289
普通株式の自己株式数(株)	-	1,121,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	34,668,438

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,087,210	1,108,959
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,087,210	1,108,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	35,350,536	34,680,466

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

米国国務省が、本年4月23日(現地時間)に、当社の全額出資子会社であるSokkia Singapore Pte, Ltd.(本社 シンガポール、以下「SSG」といいます。)に対し、米国のイラン・シリア不拡散法に基づく制裁措置(以下「本件」といいます)を実施する旨公表したことが判明いたしました。

なお、SSGによるイラン及びシリア向けの販売は現在中止しておりますが、当該販売は限定されていることから、本件が科されたこと、又はイラン及びシリア向けの販売の中止という当社の決定が当社の業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	191	205,140
		浜松ホトニクス(株)	31,500	112,455
		(株)横浜銀行	125,577	110,382
		(株)東京繊維流通センター	16,000	109,200
		三井住友海上火災保険(株)	36,750	54,353
		(株)損害保険ジャパン	25,000	36,725
		京セラ(株)	2,500	27,775
		新光商事(株)	10,000	23,100
		木村光機(株)	2,160	18,180
		三菱鉛筆(株)	9,000	17,802
		その他(9銘柄)	77,423	53,764
		小計		336,102
計		336,102	768,877	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	満期 保有目的 の債券	マルチコーラブル・ 円/豪ドル・パワーリバースデュアル債	250,000	250,000
		小計	250,000	250,000
計		250,000	250,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,841,835	57,113	162,857 (33,692)	6,736,090	5,253,089	142,407	1,483,001
構築物	409,691	2,497	9,337 (493)	402,851	339,866	6,722	62,985
機械装置	1,274,479	15,354	9,847	1,279,986	1,174,373	18,505	105,612
車両運搬具	24,567	-	-	24,567	23,174	664	1,392
工具器具備品	3,001,067	192,486	19,165 (102)	3,174,388	2,833,593	182,035	340,794
土地	3,811,130	-	131,314 (81,314)	3,679,816	-	-	3,679,816
建設仮勘定	-	103,011	30,278	72,732	-	-	72,732
有形固定資産計	15,362,770	370,463	362,801 (115,602)	15,370,432	9,624,098	350,335	5,746,333
無形固定資産							
特許権	-	-	-	35,000	21,875	4,375	13,125
ソフトウェア	-	-	-	253,497	229,750	10,111	23,747
その他	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	288,497	251,625	14,486	36,872
長期前払費用	66,669	-	25,973	40,696	1,850	469	38,846

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の当期減少額のうち、24,323千円は前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,414	16,480	-	21,084	102,810
賞与引当金	219,905	278,380	219,905	-	278,380
役員退職慰労引当金	67,119	-	-	-	67,119
事業損失引当金	1,220,540	34,000	369,924	203,965	680,650

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

- 2 事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の見直しによる戻入額であります。  
 なお、損益計算書では事業損失引当金の当期繰入額と戻入額の純額を事業損失引当金戻入益として記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,338
預金	
当座預金	845,732
普通預金	1,406,444
外貨普通預金	876,443
定期預金	100,000
別段預金	2,638
計	3,231,258
合計	3,242,596

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソキア販売	905,591
その他	892
計	906,484

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	119,147
平成19年4月満期	330,194
平成19年5月満期	275,899
平成19年6月満期	158,528
平成19年7月満期	22,713
計	906,484



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Sokkia B.V.	1,609,310
Sokkia Corporation	1,537,269
(株)ソキアファインシステム	1,399,827
(株)ソキア販売	869,796
索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司	368,249
その他	714,487
計	6,498,941

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,938,422	16,538,081	15,977,562	6,498,941	71.1	137.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
測量用品	43,318
計	43,318

製品

品名	金額(千円)
測量機	584,478
計	584,478

半製品

品名	金額(千円)
各種部品	293,987
計	293,987

(注) トータルステーション用部品他

原材料

品名	金額(千円)
各種原材料 (注) 1	936
各種部品 (注) 2	722,325
計	723,261

- (注) 1 鋳造材料他  
2 トータルステーション用部品他

仕掛品

品名	金額(千円)
測量機	320,309
計測機	540,554
計	860,863

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Sokkia B.V.	726,582
Sokkia Corporation	714,249
Sokkia Pty Ltd.	213,601
Sokkia Credit Corporation	187,344
Point, Inc.	111,001
(株)ソキアメディカル	70,000
計	2,022,777

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三ツ波	116,112
日本エアーテック(株)	75,986
(株)藤田勝商店	47,899
住友重機械メカトロニクス(株)	44,673
フルタカ電気(株)	37,982
その他	1,184,492
計	1,507,147

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	82,373
平成19年4月満期	372,106
平成19年5月満期	349,175
平成19年6月満期	288,448
平成19年7月満期	293,601
平成19年8月以降満期	121,442
計	1,507,147

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山下電気(株)	21,619
東急建設(株)	16,275
山王総合(株)	14,276
相模興業(株)	11,025
(株)協同	9,963
その他	45,977
計	119,136

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	14,416
平成19年4月満期	7,985
平成19年5月満期	19,526
平成19年6月満期	11,909
平成19年7月満期	57,771
平成19年8月以降満期	7,529
計	119,136

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)福島ソキア	194,797
上海索佳儀器有限公司	190,076
新光商事(株)	111,410
浜松ホトニクス(株)	85,302
Point, Inc.	79,556
その他	616,814
計	1,277,957

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	878,947
(株)みずほコーポレート銀行	476,122
(株)三菱東京UFJ銀行	369,179
(株)横浜銀行	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
計	1,924,248

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	988,333
(株)横浜銀行	466,666
(株)三菱東京UFJ銀行	175,000
住友信託銀行(株)	116,666
(株)百十四銀行	58,333
計	1,805,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
一時金分	1,449,505
年金分	624,783
計	2,074,288

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株未満券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,030円(税込)
株券登録料	1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第62期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月8日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 (第60期)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成19年5月18日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (第61期)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成19年5月18日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書の 訂正報告書	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 (第61期中)の半期報告書に係る訂正報告書		平成18年5月31日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書			平成18年4月5日 平成18年5月10日 平成18年6月5日 平成18年7月5日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月16日付で、労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソキア

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	利	治
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソキア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキアの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月16日付で、労働基準監督署から、労働基準法第37条に規程する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ソキア

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	利	治
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソキアの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。